

2 取り組みに対する評価

●30年度の総合戦略事業に対して評価を実施。その結果を以下に記す。

柱名称等	評点	評価	備考
柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり	2.8	A	地方創生交付金の活用により、ソフト事業を重点的に取り組んだ。
柱2 観光による地域づくり・交流促進と移住定住の推進	3.0	A	〃
柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり	2.0	B	〃
柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり	2.0	B	現状維持
柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり	2.0	B	現状維持
全体評価	B (2.3)		※前年度の評価「B(2.2)」

※ 評価方法としては、①重要業績評価指標(KPI)への有効度、②町が実施する必要性、③事業の有効性・成果、④事業推進の効率性の4つの指標に対して評点を付し、その合計値により、「A」～「C」の3段階評価を行う。

※ 評価は「A」≥2.4、「B」≥2.0、「C」>2.0とする。

3 KPIの進捗状況、変動の要因

●5本の柱に対する重要業績評価指標(KPI)の達成率を以下に記す。

柱名称等	達成率	昨年度実績	備考
柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり	67.68%	60.65%	民博閉館に伴い国内外の観光入込客、教育旅行者数が減少したが、象徴空間開設を契機とした新規出店や商品開発等、経済活動が活発化。
柱2 観光による地域づくり・交流促進と移住定住の推進	44.47%	62.17%	
柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり	138.30%	125.19%	
柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり	87.10%	87.93%	
柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり	78.85%	66.96%	
全体評価	83.28%	2.7%上昇	※前年度の評価 80.57%

※主なKPIの増減

【主な増加】新規起業(3件増)、新規雇用者(16名増)、空き店舗活用(3件増)、移住世帯(20世帯増)、移住定住者(31人増)、地域おこし協力隊採用者(4人増)、地域公共交通の利用者数(8,451人増)など

【主な減少】観光入込客(23万人減)、外国人入込客(7万人減)、ふるさと納税(35,165千円減)など

4 人口減少に対する検証

	社人研 a 戦略策定時	社人研 b 最新(2018年3月)	差引 b - a
2020	16,542	15,976	▲ 566
2025	15,061	14,213	▲ 848
2030	13,571	12,455	▲ 1,116
2035	12,114	10,760	▲ 1,354
2040	10,748	9,180	▲ 1,568
2045	9,487	7,770	▲ 1,717

	2015 (27年度)	2016 (28年度)	2017 (29年度)	2018 (30年度)
出生数	66	59	59	51
高齢化率	40.39%	41.89%	43.00%	44.07%

2019年6月末現在 総人口	16,771人
-------------------	---------

●30年3月に、社人研の最新の将来推計値が公表され、本計画策定時の推計値と比べると下方修正されており、本町における人口減少のスピードが速まる状況にある。また、30年11月末時点で、総人口が17,000人を初めて割る。

●近年の出生数の減少、高齢化率の上昇を受け、少子高齢化に歯止めがかからない状況にある。

→ 子どもを産み育てやすい環境づくりや、若年層への定住支援策など、生産年齢人口の増加を図るための対策に主眼を置く必要がある。

5 今後の方向性

●30年度から3年間、国の地方創生推進交付金を活用し、象徴空間開設を見据え、町内の受入体制と経済基盤の強化等を図り、各種取り組みを発展的に展開していく必要がある。

●交付金の活用により、まちづくり会社設立を見据えた商品開発や新規体験プログラムの造成などのソフト事業が飛躍的に進められたが、推進母体のまちづくり会社はまだ設立に至っていないため、その設立が急務である。

●社人研の最新の推計値からも、人口減少のスピードがさらに高まるなか、人口減少を前提としたまちづくりや、持続可能な戦略を打ち出していく必要がある。